

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月13日

上場会社名 gooddaysホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4437 URL https://gooddays.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・経理本部長 (氏名) 高尾 秀四郎 (TEL) 03-3261-8300
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,187	△13.4	△80	—	△81	—	△103	—
2020年3月期第1四半期	1,370	—	57	—	57	—	24	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △101百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 25百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△31.33	—
2020年3月期第1四半期	7.54	7.27

(注) 1. 当社は2019年3月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第1四半期の対前年四半期増減率については記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株あたり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,396	1,579	65.9
2020年3月期	2,831	1,680	59.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 1,578百万円 2020年3月期 1,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,501	△12.6	△102	—	△104	—	△116	—	—
通期	5,831	1.3	260	△31.7	257	△32.9	167	△34.3	50.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	3,305,600株	2020年3月期	3,305,600株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	16株	2020年3月期	16株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	3,305,584株	2020年3月期1Q	3,289,725株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症問題（以下「新型コロナ問題」）の拡大に伴い2020年4月7日に政府が緊急事態宣言を発出したことを機に、外出自粛や各自治体の営業自粛要請により個人消費が急速に減少する等、経済活動が大幅に落ち込み、非常に厳しい状況が続きました。2020年5月25日に当該宣言が解除された後も、経済回復に向けた動きは鈍く、将来の見通しが不透明な状況が続いております。

当社グループはITセグメントと暮らしTechセグメントの2つから構成されております。

ITセグメントにおいては、これまで、人材不足や働き方改革などを背景として、業務プロセスの効率化（省力化、業務コスト削減）のための設備投資需要が増加基調にありましたが、新型コロナ問題により2020年5月に入り減少へ転じ、減収となりました。ITセグメントが注力する流通小売市場においては、2020年5月の業況は前年同月比12.5%の減少（商業販売額ベース、出典：経済産業省 商業動態統計月報（確報））、6月は1.2%の減少（同（速報））となり、新型コロナ問題の影響を大きく受けています。

しかしながら、流通小売業界だけでなく、金融業界及び不動産業界においても、RPA（ロボティクス・プロセス・オートメーション）、Fintech、スマートフォンやタブレットなどのモバイル機器やAI（人工知能）を活用した更なる業務効率化、ネットとリアルとの融合等、新たな変化が続いており、さらに今後、ウィズコロナ・アフターコロナの時代を見据えて市場環境の変化が加速することが予想され、ITセグメントに対する需要は中長期的に拡大するものと判断しております。

今後の需要を的確にとらえるための施策の一つとして、2020年3月に締結した事業譲渡契約により、インテリア業界向けクラウドサービス「3Dシミュレーター」等を2020年4月1日に事業譲受いたしました。これにより、ITセグメントはクラウドサービスという新たなビジネススタイルへの事業拡大を実現し、今後、クラウドサービスと既存ビジネスとのシナジー効果を図りつつ、事業価値の向上に注力してまいります。

暮らしTechセグメントにおいては、新設住宅着工戸数が2019年度の88万戸から2030年度には63万戸、2040年度には41万戸と減少していく見込であるのに対して、リフォーム市場は2040年まで年間5～6兆円台で微増傾向が続くと予測されており（出典：株式会社野村総合研究所2020年6月9日付ニュースリリース）、需要は引き続き堅調に推移するものと想定しております。空き家、空室は大きな社会問題であり、需要を喚起する賃貸住宅リノベーションのニーズは引き続き高く、さらに暮らしTechセグメントの自社運営メディア「goodroom」を通じて、リノベーションへの送客にも大きく貢献しております。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナ問題による対面営業自粛等の影響による減収が避けられませんが、リモートワークの推進、並びに非対面でのリノベーション営業及び不動産仲介営業の導入により、その影響の抑制を図ったほか、2020年4月、不動産賃貸業向け電子署名サービス「IMAoS（イマオス）」の知的財産権を譲受し、これを活用したOne Cycleビジネスプラットフォーム（不動産取引のオンライン化）を実現していくことで、今後の業績の回復・拡大を目指しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,187百万円（前年同期比13.4%減）、営業損失は80百万円（前年同期は営業利益57百万円）、経常損失は81百万円（前年同期は経常利益57百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は103百万円（前年同期は四半期純利益24百万円）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

① ITセグメント

ITセグメントは、オープンリソース株式会社が担当しており、請負ビジネス、SEサービスビジネス及び物販ビジネスの3つから構成されています。

請負ビジネスにおいては、特定顧客向けの次期店舗省力化システム開発及び特定流通小売向けの基幹システムの改善開発、大口顧客向けの新POSシステムの開発が継続しておりますが、新型コロナ問題により新規案件の受注不足と商談中案件の延期等の影響を受けました。

SEサービスビジネスにおいては、主要顧客である流通・金融業界に対して従来型の保守サービスからアウトソーシングサービスへの転換を提案・推進することにより、付加価値の向上、サービスレベルの高度化を通じた他社と

の差別化を図ってまいりましたが、やはり新型コロナ問題による顧客先事業所のリモートワーク化や自宅待機等に伴い、エンジニア稼働率の低下を余儀なくされました。

物販ビジネスにおいては、特定顧客向けのサーバー等機器の商談が新型コロナ問題により延期になるなどの影響を受けました。

以上の結果、売上高は677百万円（前年同期比16.6%減）、セグメント損失（営業損失）は21百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）78百万円）となりました。

② 暮らしTechセグメント

暮らしTechセグメントは、従前、ハプティック株式会社及びグッドルーム株式会社の2社で担当してまいりましたが、組織効率化のため2020年5月1日にこれらを合併して会社名をグッドルーム株式会社とし、リノベーションビジネス、不動産仲介ビジネス、オペレーションビジネス、メディアビジネスの4つで構成しております。

リノベーションビジネスでは、自社運営メディアgoodroom (<https://www.goodrooms.jp/>) を活用したTOMOSリノベーションパッケージの拡販に取り組んでおりますが、新型コロナ問題により新規案件獲得に影響を受けました。

仲介ビジネスでは、goodroomを利用した従来からの不動産仲介について、運営体制を見直し業務効率化を図りましたが、その矢先に新型コロナ問題で不動産仲介の需要が減少する影響を受けました。

オペレーションビジネスでは、既存のシェアオフィスに加えて、当第1四半期連結累計期間に北品川と渋谷に新たなシェアオフィスを開設しましたが、新型コロナ問題により既存テナントの一部が退去し、稼働率が低下しました。一方、当第1四半期連結累計期間において、goodroomがライフスタイルホテルを選定して連携する、単一料金、期間1ヶ月以上の会員制送客プラン「goodroomホテルステイ」をスタートし、goodroomユーザーに対して長期賃借以外のライフスタイルを提案する、新たなビジネスを開始しました。

メディアビジネスでは、賃貸管理会社開拓を強化し、goodroomの反響課金増加による広告手数料の増収を図るとともに、goodroomのマンスリー・アクティブ・ユーザー数（MAU）向上のため、広告活動やサイト改善に継続的に取り組みました。goodroomは若年層の利用者が多く、引越し需要が落ち着いた2020年6月においてもMAUは93万人に達しており、新型コロナ問題が利用者数に与える影響は限定的に推移しています。

以上の結果、売上高は510百万円（前年同期比8.7%減）、セグメント損失（営業損失）は74百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）27百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ435百万円減少いたしました。

これは現預金の減少131百万円、受取手形及び売掛金の減少354百万円、ITセグメントにおける「3Dシミュレーター」クラウドサービスの事業譲受やOne Cycleビジネスプラットフォーム関連ソフトウェアの取得などによる無形固定資産の増加36百万円などによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は816百万円となり、前連結会計年度末に比べ333百万円減少いたしました。これは買掛金の減少133百万円、6月の賞与支給による賞与引当金の減少60百万円、前期法人税等の納付により未払法人税等の減少134百万円などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円減少いたしました。これは、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少103百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間に向けて概ね当初の計画通り推移しております。新型コロナ問題が2020年9月末日までにある程度収束することを前提に、業績予測を行っており、前期末か

らの見積の仮定に重要な変更はございません。現時点では、新型コロナ問題による事業及び業績への影響は、概ね予想どおりと見ております。

一方、「新型コロナ問題」による影響は不確定要素が多く、当連結会計年度の当社及び連結子会社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。再度の感染拡大等、収束時期に大きな変動があった場合、状況に応じ連結業績予想等を見直しするものとします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,159	749,078
受取手形及び売掛金	1,167,058	812,377
商品	2,485	3,427
未成工事支出金	27,362	36,177
原材料及び貯蔵品	22,590	27,644
その他	66,323	116,374
流動資産合計	2,165,979	1,745,079
固定資産		
有形固定資産	111,295	118,034
無形固定資産	42,919	79,591
投資その他の資産	511,302	453,512
固定資産合計	665,516	651,138
資産合計	2,831,496	2,396,217
負債の部		
流動負債		
買掛金	417,765	284,477
短期借入金	193,000	193,000
未払法人税等	137,849	3,586
賞与引当金	94,675	33,727
完成工事補償引当金	5,856	5,615
その他	288,404	274,800
流動負債合計	1,137,551	795,206
固定負債		
その他	13,041	21,746
固定負債合計	13,041	21,746
負債合計	1,150,592	816,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	161,492	161,492
資本剰余金	696,058	696,058
利益剰余金	816,591	713,033
自己株式	△2	△2
株主資本合計	1,674,139	1,570,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,254	8,173
その他の包括利益累計額合計	6,254	8,173
新株予約権	510	510
純資産合計	1,680,903	1,579,264
負債純資産合計	2,831,496	2,396,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	1,370,836	1,187,764
売上原価	984,703	941,248
売上総利益	386,133	246,516
販売費及び一般管理費	328,743	327,379
営業利益又は営業損失(△)	57,389	△80,862
営業外収益		
受取利息	10	—
受取配当金	101	121
受取保険金	645	679
その他	178	6
営業外収益合計	935	808
営業外費用		
支払利息	624	1,045
株式交付費	505	—
その他	171	19
営業外費用合計	1,300	1,064
経常利益又は経常損失(△)	57,024	△81,119
特別損失		
固定資産除却損	—	90
特別損失合計	—	90
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	57,024	△81,210
法人税、住民税及び事業税	10,046	1,989
法人税等調整額	22,182	20,357
法人税等合計	32,229	22,347
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,795	△103,557
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	24,795	△103,557

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,795	△103,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	410	1,919
その他の包括利益合計	410	1,919
四半期包括利益	25,205	△101,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,205	△101,638

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社は、2020年3月19日開催の取締役会において、2020年5月1日を効力発生日として、当社連結子会社であるハプティック株式会社を吸収合併存続会社、同じく当社連結子会社であるグッドルーム株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（存続会社）

名 称：ハプティック株式会社

事業内容：goodroom (<https://www.goodrooms.jp/>) を活用したTOMOSリノベーションパッケージの
拡販を中心としたリノベーションビジネス、不動産仲介ビジネス及びシェアオフィス・
サービスアパートメントのオペレーションビジネス。

被結合企業（消滅会社）

名 称：グッドルーム株式会社

事業内容：賃貸情報不動産仲介サイト「goodroom」の運営及び地域情報サイト「goodroom
journal」の運営及びオンライン申込サービス「Conomy」の運営

(2) 企業結合日

2020年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

ハプティック株式会社を存続会社とし、グッドルーム株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

グッドルーム株式会社

(注) ハプティック株式会社は2020年5月1日付で上記名称に変更いたしました。

(5) その他取引の概要に関する事項

2016年3月の株式移転による当社設立にあたり、ハプティック株式会社とグッドルーム株式会社の株式を100%取得し完全子会社化することで、当社の暮らしTechセグメントを構成する体制を整え、企業価値の向上に努めてまいりました。今後、経営資源の集約と事業の効率化を図り、更なる付加価値を生み出すことを目的として、連結子会社間の吸収合併を行うことといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理します。

(追加情報)

(新型コロナ問題の影響について)

新型コロナ問題による政府が発出した緊急事態宣言を受けて、足元の業績に売上高減少等の影響が生じております。2020年9月末に新型コロナ問題がある程度収束することを前提に、業績予想を行っており、前期末からの見積の仮定に重要な変更はございません。現時点では、新型コロナ問題による事業及び業績への影響は、概ね予想どおりと見ております。

一方、「新型コロナ問題」による影響は不確定要素が多く、当連結会計年度の当社及び連結子会社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。再度の感染拡大等、収束時期に大きな変動があった場合、

状況に応じ連結業績予想等を見直しするものとします。